

▶▶▶ わかやま型果樹産地労働力確保支援システム

# 学生ワーキングホリデー導入など

## 多様な担い手確保

### ▶ プロジェクトメンバー

- 岸上 光克（食農総合研究教育センター）
  - 藤田 武弘（観光学部）
  - 大浦 由美（観光学部）
  - 植田 淳子（食農総合研究教育センター）
- はプロジェクト代表

### ▶ 共創相手

- 和歌山県（農林水産部）
- 和歌山県農業協同組合中央会（JA グループ和歌山農業振興センター）

### プロジェクトの背景

農業の担い手の減少に伴う、労働力不足は深刻な問題となっている。2020年農林業センサス（2月1日現在）の調査結果をみると、主な仕事が農業である基幹的農業従事者は約136万人となっており、5年前の前回調査から約40万人（22.5%）減少している。減少率は比較可能な2005年以降でも最も高くなっている。このように、基幹的農業従事者は一貫して減り続けており、減少ペースも加速している。（日本農業新聞2020年11月28日付）さらに、65歳以上が70%であり、49歳以下の新規就農者も減少傾向にあることを踏まえれば、その深刻さがわかる。

このような状況のもと、全国的に農業における労働力確保が急務となっている。現在、スマート農業の推進（別パイロットプロジェクト参照）、外国人技能実習生らの受け入れ、観光業など他産業との連携や学生ボランティアの受入（「援農」）など、多様な担い手確保を模索している。また、多様な担い手確保においては、近年の田園回帰や関係人口の広がり、都市住民や非農家において、食や農への関心が高まっていることも追い風となっている。

労働力確保の対策として、JA全農は農家の労働力を支援するブロック単位の枠組み「労働力支援協議会」を立ち上げ、体制整備を行っている。また、JAにしゅうわでは、農繁期が異なる全国のJAと連携し、連携産地間で季節的雇用労働力（以下、「季節雇用」）の確保を図っている。この取り組みでは、季節雇用をうまく組み合わせることで周年の就業機会の確保を狙っている。和歌山県においても、農繁期に人手が足りず、収穫

作業に影響がでている状況があり、多様な担い手による労働力確保支援システムの構築が求められている。

### プロジェクトの目的

南北に長い和歌山県下では、多様な農産物が生産されている。そのため、その農作業時期（農繁期）は年中に分散している。例えば、温州ミカンが11～1月、晩かん類が2～3月、ウメやモモが6～8月、野菜（キヌサヤエンドウ、ミニトマト、キュウリなど）は10～5月などである。JAにしゅうわのような全国的な季節雇用の確保（調整）までいかずとも、県内の季節雇用を組み合わせ、周年雇用の可能性も検討できると考えられる。

このことから、本プロジェクトでは、和歌山県内外の既存労働力（季節雇用、周年雇用）の確保に努めるとともに、学生等によるワーキングホリデーや援農なども含めた、多様な労働力のネットワーク化による「わかやま型果樹産地労働力確保支援システム」の確立を目指すこととする。

### プロジェクトの活動内容

#### 1 和歌山県内における労働力不足の実態把握

和歌山県農協青年部協議会（以下、「県青協」）の協力のもと、労働力に関する実態調査を行った。調査は、JA紀の里（回答者数22人）、JA紀北かわかみ（回答者数19人）、JA紀南（回答者数51人）で実施した。JAありだとJA紀州については、各JAが主体となって、同様のアンケート調査を実施している。

アンケート調査を実施した3JAをみると、現在、労働力不足を感じている割合には若干の差異がみられる。しかし、「5年後の労働力不足」については、「心配である」が80%を超えていることから、早急な労働力確保の対策が必要であると考えられる。また、労働力不足に対する対応としては、「雇用拡大」や「省力化」が主となっているが、「経営規模の縮小」という意見もみられた。

現在の労働力の確保方法は、「身内・友達に依頼」と「知り合いの紹介」となっており、確保に際しても問題は地域農業の特徴によって異なる。また、外国人労働者の受入に関しては、「抵抗感はある」の割合が「抵抗感はない」を若干上回っている。

現在、全国で多様な労働力確保の取り組みがみられる。JAグループ和歌山の労働力対策をみると、現在、組合員が個別に求人確保に組み、また単協も各種労働力支援に取り組んでいるが、従来の支援では十分な労働力の確保が困難な状況となっている。そこで、JAグループ和歌山は、労働力の安定した確保・定着に向けた対策を検討・実施する「労働力支援研究会」を設置し（2019年3月）、定期的に協議を行っている。メンバーは各JA担当者（総務・営農）と県経営支援課となっている。

現状を把握したうえで、各関係機関が連携し、早急な労働力確保の取り組みが必要である。

## 2 学生ワーキングホリデーの可能性検証

労働力不足への対応として、北海道では、「援農有償ボランティア」などの取り組みがみられる（日本農業新聞2020年12月7日付）。そこで、農業の現場でどのように活躍できるのか、学生ワーキングホリデーの可能性を検証した。

学生ワーキングホリデーは、①受入担当（地域）と教員の協議、②教員と学生の協議、③学生の事前学習、④ワーキングホリデーの実施（座学を含む）、⑤学生の事後学習、⑥報告書の作成、を1つのサイクルとして実施した。第1回は、紀ノ川農協と一麦会ソーシャルもぎたて（紀の川市）との連携による加工用トマトの収穫を行った（2019年8月）。第2回は、秋津野ガルテン（田辺市）との連携による農産業支援を行った（2020年2月）。ともに、受入農家（地域）からの評価は高く、単なる体験ではなく、労働力支援の一翼を担う可能性を示唆できた。

2020年度はコロナ禍ということもあり、ワーキングホリデーの検証は実施することができなかった。

## プロジェクトの成果

### 1 全国と県内の労働力支援体制の現状把握

果樹や野菜などの園芸産地では、作業の多くが機械化困難なため手作業で行われており、生産者の高齢化の進行とともに労働力不足、担い手不足が深刻な問題となっている。そこで、園芸産地の動向や担い手問題に詳しい愛媛大学の板橋衛氏をお招きし「果樹産地の再編と担い手対策」についてご講演いただいた。また、辻教員（現：食農総合研究教育センター客員教員）が現地報告として「JAにしうわの取り組み」を紹介した（2018年3月実施）。



学生ワーキングホリデーの様子

研究会では、県、市町村、JAの担当者や農家代表など多数の参加があり、活発な意見交換が行われた。

以上の基礎調査と講演会を、板橋衛・辻和良『園芸産地の振興と人事育成』和歌山大学食農総合研究所研究成果第8号（2018年8月）にまとめた。

### 2 和歌山県内における労働力不足の実態把握

和歌山県内における労働力不足の実態把握については、岸上光克・辻和良『和歌山県内の若手農業者における労働力に関する実態調査報告書』きのくに活性化センター（2020年3月）にまとめた。

2018年度には、県やJAが連携して、「労働力確保対策検討会」を実施し、地域における農業労働力の現状、労働力確保の取組状況、今後の取組方策について議論を行った。それらをもとに、労働力支援の一方策として、JAグループ和歌山農業振興センターでは、「JAグループ和歌山農業求人サイト」を開設している。無料職業紹介事業を行う県内5JAの求人情報を掲載し、支援している（日本農業新聞2020年9月26日付）。

今後は、和歌山県やJAグループ、農家などと連携し、多様な担い手の確保による「わかやま型果樹産地労働力確保支援システム」を模索する。

プロジェクトに関するお問い合わせ

食農総合研究教育センター

E-mail : syokuno@ml.wakayama-u.ac.jp

URL : <https://www.wakayama-u.ac.jp/food-agri/>

